令和７年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

農政水産部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

No	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
1	農政課	令和7年度”手”と”手”がつながり、「琵琶湖システム」次世代創出業務委託	生産者と飲食・宿泊業者等の連携による食および観光コンテンツの開発	令和７年４月17日　～　令和８年３月17日	株式会社リクルート	11,424,600	11,424,600	見積価格だけでなく、新たなグルメや売れるグルメを開発する企画力や経験、生産者や事業者に県産食材の魅力を再認識させるワークショップや開発グルメのお披露目会などの運営ノウハウを有するか等を総合的に判断し、契約の相手方を選定する必要がある。競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
2	みらいの農業振興課	農業経営・就農支援センター業務委託	就農希望者向けの就業フェアなどの就農相談会等の開催などによる就農サポートおよび農業経営支援アドバイザーの派遣等による経営サポート業務および経営・就農カルテ作成	令和７年４月22日　～　令和８年３月18日	公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	5,300,000	5,195,175	本事業は、農業経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱により実施されるものであり、新規就農支援と一体的に実施することが必要である。県内で就農相談を行う団体は公益財団法人滋賀県担い手育成基金のみであるため、他に代替しうる者はないため。	2	3イ
3	みらいの農業振興課	令和7年度世界に届け「滋賀の幸」海外PR事業・台湾PR委託	台湾の高級百貨店等において滋賀の食材を使用したフェアの実施	令和７年５月７日　～　令和８年３月13日	株式会社JCプラン	6,998,200	6,998,200	農畜水産物と食に関する広い知識とともに、海外の食品店でのテスト販売を円滑に推進するための専門知識と技量が必要であり競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
4	みらいの農業振興課	令和7年度世界農業遺産まるごと首都圏PR事業委託	首都圏の飲食店等と県内の生産者等との商談・交流の機会の創出および首都圏の飲食店等において滋賀の幸を使用したフェア等の実施	令和７年５月14日　～　令和８年３月19日	株式会社FOODFIELDCREATIVE	7,434,520	7,434,520	滋賀に対する認知度が低い首都圏において「滋賀の幸」の認知度向上、消費拡大を図るには、飲食店等での継続的な食材の利用を促す仕組みづくりと、そのきっかけとなる首都圏での効果的なPRイベントの開催を一体的に実施する必要がある。これらの実施には、マーケティングや販路拡大、情報発信等に関する専門的な知識、経験が必要であり、民間事業者が持つアイデア、ノウハウ等を企画提案書等により判断の上、より優れた企画提案を示した者と契約する必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
5	みらいの農業振興課	令和7年度農山漁村発イノベーション等支援業務委託	農林漁業者の所得向上や雇用拡大を図り地域農業の活性化を図るため、プランナー派遣や研修会の開催を通じ、農林漁業者等の新商品開発や販路拡大等の取組の推進や人材育成を行う	令和７年５月16日　～　令和８年３月16日	株式会社パソナ農援隊	10,095,000	8,847,771	農山漁村の活性化を図るためにプランナーを活用した支援を実施するため、業者の持つコーディネート力や、経営改善戦略作成に対する支援能力、研修等を企画・構築する能力が必要である。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

No	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
6	畜産課	令和7年度近江牛インバウンド等消費拡大推進業務	京阪神のホテル・飲食店関係者向けプロモーションイベント開催等	令和7年9月8日　～　令和8年3月10日	株式会社クリエテ関西	18,590,000	18,590,000	当該事業における受託事業者選定に当たっては、インバウンドや県外旅行者に効果的にアプローチするための専門的な知識・ノウハウや、試食会開催やプロモーション活動についての企画力、デザイン能力、発信力の高さを重点的に評価する必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
7	畜産課	令和7年度滋賀食肉センターあり方検討アドバイザリー業務委託	滋賀食肉センター運営スキーム見直しに必要な事業譲渡対価試算、財務分析等	令和7年10月23日　～　令和8年3月19日	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社大阪	7,810,000	7,810,000	本業務は、滋賀食肉センターの新たな運営スキームの具体化に向けた詳細検討を行う事業であり、事業の実施に当たって財務・法務・人事組織等の各分野における専門性の高さを重点的に評価する必要があるため、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
8	水産課	令和7年度滋賀県人工河川管理運用事業委託	安曇川・姉川人工河川の運用・管理業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	公益財団法人滋賀県水産振興協会	54,632,000	54,632,000	本事業は、人工河川を効果的に活用し、アユ資源の安定的な維持培養を図るもの。人工河川の運用にはアユ親魚養成、漁業者との調整、健苗性の検査など、専門的な知識や技術が必要である。当協会はこのような知識や技術を有しており、他に代替する団体はないため。	2	3イ
9	水産課	令和7年度ビワマス湖中養殖管理委託事業委託	ビワマスの湖中生け簀での新たな養殖技術の検証に資するため、実際の養殖現場におけるビワマスの成長、生残等の飼育特性についてのデータ収集および課題を抽出する試験飼育業務を委託	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	西浅井漁業協同組合	5,300,000	5,300,000	西浅井漁業協同組合は水温20℃以下の期間が最も長くなる琵琶湖の北に位置し、かつ水深10m以上の水域に第一種区画漁業権漁場（網生け簀による養殖漁場）を免許されている唯一の漁業協同組合であるため。	2	3イ
10	水産課	令和7年度しがの漁業担い手研修支援事業委託	漁業就業希望者を対象とした就業相談および漁業研修の実施	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	滋賀県漁業協同組合連合会	10,950,000	10,950,000	琵琶湖各地の漁業情報を保有し、本県で活用を想定している国の長期研修の受け入れ機関であることから、代替しうる者がいないため。	2	3イ
11	水産課	令和7年度漁と魚と料理を堪能できる北の近江プロジェクト委託	北の近江の水産業の魅力を最大化し、観光客等を集客する取組の企画・運営	令和7年4月14日　～　令和8年3月25日	株式会社フラン	9,597,500	9,597,500	本事業は、地域の多様な関係者の発掘やそれらのマッチング、誘客等のための催事の充実が必要であり、北部の魅力を最大化するために、優れた企画力や経験・情報発信力等が重要である。以上のことから、民間事業者が持つアイデア、運営のノウハウ等を企画提案書等により判断の上、より優れた企画提案を示した者と契約する必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

No	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
12	水産課	湖魚食材消費応援事業委託	消費者に湖魚を食べる機会を提供すると同時に水産業者の収益確保および生産・供給体制の維持	令和７年６月27日　～　令和８年３月27日	株式会社フラン	8,299,500	8,299,500	県内における様々な団体の発掘やマッチングが必要であり、より優れた者との契約を締結するため競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
13	水産課	滋賀県水産試験場本館等整備CM（コンストラクション・マネジメント）業務委託	滋賀県水産試験場本館等の整備にあたり、建設技術等の専門知識や経験に基づいた支援、助言、提案等をうけるためのコンストラクション・マネジメント業務委託	令和７年７月14日　～　令和８年９月30日	株式会社プラスPM	33,000,000	24,420,000	本事業は市場調査や要求水準書の作成などの業務内容が含まれており、委託業者の業務遂行能力や企画力を評価する必要があるため、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
14	耕地課	令和7年度標準積算システム運用保守管理業務委託	標準積算システムの運用保守管理業務	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	8,173,000	8,173,000	本県の農業農村整備事業は国庫補助事業が主であり、農林水産省開発の当該システムにて事業費の積算業務を行っている。一般社団法人農業農村整備情報総合センターが、農林水産省からシステムの使用許諾を受けている唯一の事業者であり、他者が保守管理を行うことはできないため。	2	3イ
15	耕地課	令和7年度第1号永源寺ダム管理業務委託	永源寺ダムの夜間および休日・祝日等の管理業務	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	愛知川沿岸土地改良区	24,812,700	24,812,700	永源寺ダム貯留開始以降、昭和53年の国営管理の時期から、愛知川沿岸土地改良区が当該業務を受託しており、県管理に移行した昭和58年度において、他に委託できるものがいないと判断し、管理委託に関する協定を締結しているため。	2	3イ
16	耕地課	令和7年度第1号東近江地区換地計画その2委託	土地改良事業計画書作成に必要な換地計画の作成業務	令和７年４月28日　～　令和８年３月19日	滋賀県土地改良事業団体連合会	16,944,000	16,944,000	換地業務は、地域における各種条件に応じ、かつ土地所有者や耕作者の意向を反映することが求められる。土地改良換地士の資格者を有し、かつ土地改良事業に精通し換地業務実績が豊富な滋賀県土地改良事業団体連合会のみが実施可能であり、代替性がないため。	2	3イ
17	耕地課	令和7年度国際会議レセプション等および国内シンポジウム開催支援業務委託	国際会議INWEPFおよび国内シンポジウム語り部交流会の開催支援業務	令和７年９月23日　～　令和８年３月27日	びわ湖放送株式会社	6,750,700	6,750,700	本業務は、国際会議にかかるレセプション、および国内シンポジウムの企画運営などを行う業務であり、企画力や国際儀礼に精通するなど、プロジェクトマネジメント能力が求められる。そのため、見積価格だけではなく、独自性など総合的な能力から落札者を決定する必要がある。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
18	農村振興課	令和7年度中山間地域伴走支援事業等委託	農村活性化コンサルティング業務	令和７年６月３日　～　令和８年３月19日	合同会社グリーンラボラトリー	6,620,911	6,620,911	本業務は、農村活性化の専門家のコンサルティング活動や課題解決に向けた伴走支援、活性化を促進する交流・研修会を企画運営するものである。これには、民間業者の専門的な企画力・ノウハウを最大限に活かすことが効果的であり競争入札に適さないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

No	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
19	農村振興課	令和7年度しがのふるさと応援隊事業業務委託	農山村におけるワークショップ・体験講座の企画実施、および魅力発信	令和7年6月4日　～　令和8年3月13日	株式会社日本旅行草津支店	6,442,560	6,442,560	当業務は若い世代を対象に農山村での地域活動や課題解決のワークショップ等の体験講座を企画・実施するとともに、訴求力の高い動画等により活動の内容や地域の魅力の情報発信を実施するもの。これには民間業者の専門的な企画力・技術力・ノウハウを最大限活かすことが効果的であるため、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
20	農村振興課	令和7年度第1号滋賀地区ため池調査点検支援業務委託	ため池の現地調査・点検・支援業務	令和7年6月5日　～　令和8年3月20日	滋賀県土地改良事業団体連合会	18,020,200	18,020,200	滋賀県土地改良事業団体連合会は、従前より県が調査してきた各種ため池のデータを管理する「ため池防災システム」を保有するとともに、市町との調整力、ため池に関する専門技術を有する唯一の団体であり、本業務の目的を果たせる者は他に存在しないため。	2	3イ
21	農村振興課	令和7年度22号上御殿遺跡発掘調査委託	発掘調査委託	令和7年9月1日　～　令和8年11月30日	公益財団法人滋賀県文化財保護協会	80,077,800	41,932,000	埋蔵文化財は高い公共性を有することから、記録保存を前提とした発掘調査(整理調査含む)（以下「発掘調査」という。）は公共機関等が原則実施することとなっている。しかし、県にはその体制はなく、代わりにこれらを実施するために公益財団法人滋賀県文化財保護協会が設置されている。協会はこれまで県が主体となる発掘調査の全てを受託しており、県内の歴史文化等に精通し、かつ発掘経験の豊富な人材を有する。加えて、県内には発掘調査を主たる業務とする事業者が他に存在しないことから、他に代替し得る者がいないため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	3イ
22	甲賀農業農村振興事務所（田園振興課）	令和7年度第201号県営和野地区換地処分等事務委託	換地処分等業務	令和8年2月2日　～　令和8年3月25日	甲賀市	9,150,000	9,150,000	換地の総合的な調整と地元の実情に精通している機関が実施することが最も必要であり、受益者で組織された土地改良区または市町（土地改良区がない地区）のみが適正な換地事務を実施することができることから、他に契約の性質および目的を代替できるものがいないため。	2	3イ
23	高島農業農村振興事務所（田園振興課）	上安曇Ⅰ期地区換地処分等委託事務	換地処分事務委託業務	令和7年6月12日　～　令和8年3月25日	高島市	18,741,000	18,741,000	本業務は土地改良法に基づき換地処分を行うことを目的としており「土地改良換地士」の資格者のみが行える特殊業務であり、事業実施地域における実態を十分に把握し土地改良換地士の資格者が在籍しているのは高島市以外ないため。	2	3イ
24	高島農業農村振興事務所（田園振興課）	上安曇Ⅰ期地区上御殿遺跡発掘調査その1委託	上安曇Ⅰ期地区遺跡発掘調査委託	令和7年9月16日　～　令和8年6月15日	公益財団法人滋賀県文化財保護協会	46,567,400	34,163,800	埋蔵文化財の発掘調査は文化財保護のために文化財保護法に基づき実施する措置であり、適切な調査の実施には専門的な知識や施術が必要となり、他に代替し得る者がいないため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	3イ

No	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
25	農業技術振興センター	物品購入	大豆原種	令和8年3月24日	グリーン近江農業協同組合	5,065,832	5,065,832	大豆の原種生産は、県の責務として採種を行うものであり、特定病害虫防除の実施や混種事故の防止などに万全を期した生産管理を基本とする。原種ほについては、他品種が混入するリスクを最小限にとどめる必要があることから、同一品種の指定採集ほ場の中に設置することが望ましい。全ての品種についてこの条件を具備する地域はグリーン近江農協の管内のみであり、グリーン近江農協以外に本業務を代替することはできないため。	2	3イ

令和７年度長期継続契約締結の結果（７千万円以上）

農政水産部

該当なし